

利 用 上 の 注 意

- 1 市町村民経済計算は、市町村における経済活動の結果を「生産」、「分配」の二面からとらえ、市町村の経済規模、産業構造等を明らかにしようとするものです。なお、「支出」及び、各系列の実質値は、統計資料の制約から推計していません。

市町村民経済計算の概念・推計方法は県民経済計算に準じており、各市町村の計数は、県民経済計算で推計した県の計数を各種統計資料等により按分して推計しています。

- 2 平成 28 年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成 28 年度以前の計数を利用する場合には、本書掲載の計数を参照してください。

なお、市町村民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成 18 年度以降としているため、推計対象期間は平成 18 年度から 29 年度となります。

- 3 一人当たり市町村民所得は、個人に分配する雇用者報酬等に加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得等も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

- 4 財産所得の各項目は、純額（「受取」と「支払」の差分）を表章しています。

- 5 人口は、平成 22 年度及び平成 27 年度については「国勢調査」をもとにしています。

それ以外の年度については、各年 10 月 1 日現在の「岩手県毎月人口推計」の結果によっており、県民経済計算とは出典が異なります。そのため、これらの年度における市町村人口の合計及び一人当たり市町村民所得の市町村平均は、県民経済計算の県人口及び一人当たり県民所得とは一致しない場合があります。

- 6 市町村名は、平成 30 年 3 月 31 日現在のものを使用しています。

- 1 市町村民経済計算における記号の用法は、次のとおりです。

数字の前に付した「－（マイナス）」：負数

「0、0.0」：表章単位に満たないもの

「--」：該当数字がないもの

- 2 四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目を合計したときの値とが一致しない場合があります。

- 3 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad [X_1 : \text{当年度の計数、} X_0 : \text{前年度の計数}]$$

このため、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合、対前年度増加率はプラスに表示されます。

- 4 増加寄与度は、次式により算出しています。

$$(X_1 - X_0) / Y_0 \times 100 \quad [X_1 : \text{当年度の計数、} X_0 : \text{前年度の計数、} Y_0 : \text{前年度の総額}]$$

※ 増加寄与度は、各項目の増減が総額の増減にどれだけ寄与しているかを表すもので、各項目の増加寄与度の合計は、総額の対前年度増加率と等しくなります。

- 5 対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位（人口一人当たり市町村民所得にあっては円単位）の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位、人口一人当たり市町村民所得にあっては千円単位)で算出したものと、一致しない場合があります。